



2026 年度
第 4 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

1
体育市民連帯
パク・ジュンヒョン防止法
制定要求
27日、国会で記者会見



2
無罪推定
を選んだキウム
朴ジュンヒョン
キャンプに連れて行く



3
防犯用ではなく監視用？
大韓体操協会事務所長
事務室ホームカメラ
論議



4
スポーツ倫理センター
ソウル大学法学専門
大学院の学生7人と共に
公益法務実習を実施



5
文化体育観光部
プロスポーツ団体と
中長期発展方案を
議論



*



記者会見文

校内暴力「書面謝罪」不履行、2026 韓国プロ野球新人 1 順位でキウムヒーローズに指名された怪物投手パク・ジュンヒョンの傲慢さを糾弾し「パク・ジュンヒョン防止法」制定を促す。

行政審判委員会の学校暴力に対する書面謝罪決定が出てから今日で 70 日になります。

被害者たちは、学校は学び成長する所であり証明する所ではないという所信で昨年末、加害者に謝罪に先立って会おうと勇気を出して提案しました。

残念ながら被害者が先に差し出した手も握ることができないほど隠れてしまった加害者を和解と容赦という名前でこれ以上抱くことはできませんでした。

これに対し今日私たちは執拗で残忍な学校暴力で人生が破壊された被害者と家族の苦痛を無視し、私たちの社会が合意した最小限の法的措置さえ無力化させた加害者パク・ジュンヒョンの傲慢な行動を強力に糾弾します。

学校暴力加害者パク・ジュンヒョンは「学校暴力予防法」にともなう「書面謝罪」処分を履行せず、結局謝罪を拒否しました。

これは単純な不履行を越え、私たちの社会の教育的根幹を揺るがすものであり、司法正義に対する恥ずかしくみすばらしい挑戦です。

憲法裁判所は書面謝罪措置が加害学生の良心の自由や人格権を侵害せず、むしろ「自身の誤りを省察し健全な社会構成員として共同体に復帰するための教育的措置」であることを明確に判示しました(憲法裁判所 2023. 2. 23. 宣告、2019 違憲審査 93、2019 違憲審査 254 決定)。パク・ジュンヒョンの謝罪拒否は自身の安危だけを考えたあまり、被害生徒たちの保護、交友関係および学校共同体の回復という公益を裏切ったものであり、これに背を向けたパク・ジュンヒョンの歩みは被害者に洗えない 2 次加害を加えることです。2026 年、韓国プロ野球新人 1 位指名で受けた華麗なスポットライトは一瞬の贅沢になってしまいました。

「校内暴力には必ず不利益が伴う」という無寛容原則を盛り込んだ政府の校内暴力根絶総合対策により、2026 学年度大学入試随時選考でソウル地域主要大学 11 ヶ所が校内暴力加害前歴を理由に減点した受験生は計 151 人であり、この内 150 人(99%)が最終不合格処理されました。

スポーツ強国を越えてスポーツ先進国に入った大韓民国は、もはや実力さえあれば過去の罪が覆われるという傲慢さが通じない時代に生きています。

そこでキウムヒーローズに尋ねます。ファンの愛を存在理由とするプロ野球球団の社会的責任は決して軽くありません。校内暴力の加害者である指名選手が明確に認められる過ちに対する謝罪さえ履行しない状

況で、キウムヒーローズがこれを黙認して迎え入れを強行するならば、これは球団自ら ESG 経営を放棄することになります。台湾転地訓練期間中に熟考してみてください。ファンは校内暴力の英雄を育てる球団を応援しません。

KBO に要請します。「KBO 規約」第 151 条は「過去の校内暴力・人権侵害と関連した不適切な対応など、競技外的に品位を傷つける行為をし、社会的に物議をかもした場合」を制裁対象として明示しています。1200 万観客突破というプロ野球興行の歴史の中で、KBO の役割は実に重大なものであることを忘れないでください。

大韓体育会と大韓野球ソフトボール協会にお願いします。「国家代表選抜および運営規定」第 10 条は「学校暴力、人権侵害などの社会的物議により体育会関係団体で資格停止または出場停止 1 年以上の懲戒処分を受けた人」に対して国家代表欠格事由として明示しています。韓国社会の基本的価値に正面挑戦する者に太極マークをつけることはできないことです。

加害者のパク・ジュンヒョンの父親、サムスンライオンズのパク・ソクミンコーチに厳重に告げます。サムスン王朝を率いて国民の愛を受けた公人として、子供の過ちを訓育し、謝らせることは親の最小限の道理です。2025. 9. 17. 息子の 1 位指名当時、過ぎた歳月を思い出しながら喜びの涙を流していた時、被害者と家族は過ぎた歳月を思い出しながら血の涙を流していたということを肝に銘じてください。

本日以降、パク・ジュンヒョンに対する民事・刑事上の法的対応を再開するとともに、大韓民国の国会に別名「パク・ジュンヒョン防止法」の制定を促します。「韓国プロ野球全体 1 位の怪物投手は、韓国社会が育ててきたことを痛烈に自省しなければなりません。「校内暴力予防法」は、まだ無数の死角にさらされています。学校長、指導者などを含む学校当局の被害者に対するずさんな保護措置、学校暴力対策審議委員会の挙手投票方式、そして 1 号書面での謝罪処分の未履行、大学入試以外に反映されない学校暴力記録に対する補完が切実です。「パク・ジュンヒョン防止法」は「学校暴力予防法」の道しるべになるでしょう。

最後にパク・ジュンヒョン選手にお伝えします。被害者があなたに丁重に要請した謝罪は、あなたが私たちの社会の一員になれるかどうかを尋ねる最後の機会でした。あなたが捨てたその和解の手は、友人に真の許しを求める最後の機会だったことを肝に銘じてください。

2026. 1. 27.

国会議員ソン・ソル、体育市民連帯、法務法人テグァン

01 ザ・ゲート 2026. 1. 25

「校内暴力謝罪拒否、傲慢さ糾弾」体育市民連帯
「パク・ジュンヒョン防止法」制定要求・・・27 日、国会で記者会見



体育市民連帯が 2026 新人ドラフト全体 1 順位でキウムヒーローズに指名されたパク・ジュンヒョンの学校暴力書面謝罪不履行を強力に糾弾し「パク・ジュンヒョン防止法」制定を要求した。

体育市民連帯は 27 日午後 1 時 20 分、ソウル汝矣島の国会疎通館で「パク・ジュンヒョン防止法」制定要求記者会見を行うと 24 日明らかにした。ソル国会議員室が主管する今回の記者会見で、体育市民連帯は学校暴力加害者に対する韓国スポーツ界の誤った慣行を糾弾する予定だ。

体育市民連帯は記者会見文を通じて「行政審判委員会の学校暴力に対する書面謝罪決定が出てきて今日で 70 日になる」として「執拗で残忍な学校暴力で人生が破壊された被害者と家族の苦痛を無視し、私たちの社会が合意した最小限の法的措置まで無力化させた加害者パク・ジュンヒョンの傲慢な行動を強力に糾弾する」と明らかにした。

続けて「学校暴力加害者パク・ジュンヒョンは学校暴力予防法にともなう『書面謝罪』処分を履行せず、結局謝罪を拒否した」とし、「これは単純な不履行を越えて私たちの社会の教育的根幹を揺るがすことであり司法正義に対する恥ずかしくてみすばらしい挑戦」と指摘した。

体育市民連帯は憲法裁判所の判決を根拠に挙げ「書面謝罪措置は自身の誤りを省察し健全な社会構成員として共同体に復帰するための教育的措置」とし、「パク・ジュンヒョンの謝罪拒否は被害者に洗えない 2 次加害を加えること」と強調した。

体育市民連帯は「学校暴力という明白な誤りにもかかわらず、野球実力さえあれば皆が出て守ってくれる韓国スポーツ界の誤った慣行を糾弾する」として関係機関皆に向かって批判の刃を立てた。

特に「この事件は KBO、大韓野球ソフトボール協会、キウムヒーローズプロ野球団、天安北一高等学校、教育庁、大韓体育会など関係機関と周辺大人の皆が事件解決を先送りする間に起きた隙間で加害者は残り、被害者は去ることが再び繰り返された事件」と主張した。

キウムヒーローズに対しては「ファンの愛を存在理由とするプロ野球球団の社会的責任は決して軽くない」として「校内暴力加害者である指名選手が明確に認められる過誤に対する謝罪さえ履行しない状況でキウムがこれを黙認し迎え入れを強行するならば、これは球団自ら ESG 経営を放棄すること」と批判した。

KBO には「過去の校内暴力・人権侵害と関連した不適切な対応など競技外的に品位を傷つける行為をして社会的に物議をかもした場合を制裁対象に明示している」とし「1200 万観衆突破というプロ野球興行の歴史の中で KBO の役割は本当に重大なものであることを忘れるな」と促した。

体育市民連帯は「スポーツ強国を越えてスポーツ先進国に入った大韓民国は、これ以上実力さえあれば過去の罪が覆われかねないという傲慢さが通じない時代に生きている」と強調した。

彼らは「今日以後、パク・ジュンヒョンに対する民刑事上の法的対応を再開すると同時に、大韓民国国会に別名『パク・ジュンヒョン防止法』制定を促す」とし、「学校暴力予防法はまだ無数に多い死角地帯に露出している」と指摘した。

特に「学校長、指導者などを含む学校当局の被害者に対する粗末な保護措置、学校暴力対策審議委員会の挙手投票方式、そして 1 号書面謝罪処分未履行、大学入試以外に反映されない学校暴力記録に対する補完が切実だ」とし、「『パク・ジュンヒョン防止法』は学校暴力予防法に道しるべになるだろう」と強調した。パク・ジュンヒョンは昨年 12 月、教育庁から学校暴力書面謝罪処分を受けたが、謝罪を拒否し期限内に処分を履行しなかった。キウムと KBO はアマチュア時代、懲戒が確定しておらず、行政訴訟の手続きが残っ

ているという理由で制裁を留保した。被害者が2次加害に耐えられず野球を辞めた状況で、加害者として名指しされた選手が何の問題もなくプロ舞台への合流手順を踏んでいることから、批判世論は激しくなっている。

出典：<https://v.daum.net/v/93hw1xKpMg>

02 全羅南道日報 2026. 1. 02

「無罪推定」を選んだキウム…朴ジュンヒョン、キャンプに連れて行く



プロ野球のキウムヒーローズが校内暴力（校内暴力）関連の真実攻防が終わっていない新人投手の朴ジュンヒョン（18）をスプリングキャンプに同行させることにした。

朴ジュンヒョンを含むキウム選手団は22日、仁川国際空港を通じて球団1次冬季訓練地である台湾に出国した。

2026KBO 新人ドラフト全体1番指名を受けた天安北一高出身のパク・ジュンヒョンは最高時速157kmの剛速球を投げる有望株と評価される。

パク・ジュンヒョンと同じ学年のA生徒側は昨年5月、パク・ジュンヒョンに暴力を受けたと学校に通報した。当時、天安教育支援庁学校暴力対策審議委員会はパク・ジュンヒョンに「措置なし」決定を下した。この決定によって、朴ジュンヒョンはKBO新人ドラフト参加資格を得て、全体1位でキウムの指名を受けた。

しかし先月忠南教育庁行政審判委員会が「措置なし」処分を取り消し、学校暴力措置の中で最も低い段階である「1号処分」（書面謝罪）を決め状況が変わった。1号処分は暴力の深刻性や故意性が低いと判断される時に下されるが、学校暴力の事実自体が認められたという意味を含んでいる。

パク・ジュンヒョン側はこの決定を受け入れ難いとし、8日までだった書面謝罪期限を履行しなかった。書面での謝罪が行われたなら、低い懲戒レベルを考慮し、プロ選手活動そのものには大きな制約がなかった可能性もあるという分析も出ている。

実際に周辺では「書面で謝罪して整理した方が良い」という助言もあったと知られた。しかし、パク・ジュンヒョン側は校内暴力行為をしたことがないという立場を固守し、烙印が押された状態でプロ生活を始めることはできないと判断したと伝えられた。

これに伴い、行政訴訟を通じて最終判断が下されるものと見られ、結果が出るまでは数ヶ月がかかる可能性もある。

裁判所の判断で結果が覆される場合、パク・ジュンヒョンは校内暴力論難から抜け出すことができるが、行政審判のような結論が維持されるならば相当な負担を抱いてプロ舞台に立たなければならない。

キウム球団がパク・ジュンヒョンをスプリングキャンプに含めた背景には「無罪推定原則」が作用したという説明だ。

キウム球団関係者は「該当事案はプロ入団以前の高校時期に発生したことであり、まだ最終結論が出ていない」として「是非が明確に明らかになっていない状況でキャンプ名簿から除外することは球団次元の懲戒と違わない」と話した。

キウムは今回の台湾転地トレーニングに10球団の中で最も多い8人の新人選手を入れた。他の球団が通常1~2人の新人を同行させることと比較すると異例の規模だ。

これは新人選手を早期に点検し、直ちに戦力として活用できるかどうかを判断してほしいという現場の要請が反映された結果だという。このような状況で、全体1番指名選手の朴ジュンヒョンだけが練習機会を奪うのは行き過ぎだという判断も働いた。

ただ、球団決定に対する憂慮の視線も存在する。法的争いが進行中ではあるが、行政審判を通じて懲戒処分が下された状況でキャンプ同行を決めたことが選手に事実上免罪符を与えたのではないかという指摘だ。

最小限の法的結論が出る前に、転地訓練への参加を認めた判断が、今後の批判の対象になる可能性も排除できない。キウムはこのような潜在的リスクを抱えたまま、新しいシーズンの準備に入ることになった。

出典：<https://www.jnilbo.com/news/articleView.html?idxno=>

03 日曜新聞 2026. 1. 22

防犯用ではなく監視用？ 大韓体操協会事務所長「事務室ホームカメラ」論議

告訴した職員の停職2ヶ月懲戒後、ホームカメラが消える…



事務所長とは「職場内いじめ」事件も絡んで

最近「パパチャンス（訳注：両親の社会的地位、人脈、資源を利用して子供に論文共著者登載、入学、就職など不当な恩恵を与える行為）」特惠疑惑がふくらんだ大韓体操協会が、今度は事務所長A氏を巡る論難で騒々しい姿だ。A氏は2025年9月頃、個人情報保護法違反の疑いなどで訴えられた。A氏が事務室にホームカメラを設置したのが事件の発端となったという。

告訴人B氏は「A氏がホームカメラの角度を職員の業務空間に回すなど職員監視が疑われる状況が何度もあった」と話した。その後、大韓体操協会がB氏を相手に人事報復に乗り出したという主張まで提起された。

告訴状によると、大韓体操協会事務所長の事務室にホームカメラが設置されたのは2023年12月頃だ。大韓体操協会の事務室がオリンピック会館に移転した後のことだった。A氏は防犯レベルでホームカメラを設置したと説明したという。A氏は、事務所長の事務室だけを撮影すると約束した後、職員らと合意した後、ホームカメラを設置した。

B氏は1月20日、日曜新聞の通話で「ホームカメラが常習的に黙示的同意範囲を越え、職員の業務空間を照らしていた」とし、「監視と統制」と話した。彼は「A氏は執務空間保安のためにCCTVを設置すると言った」とし、「しかし設置されたのは遠隔監視および録音機能まであるホームカメラだった」と話した。

B氏は告訴状を通じて「個人情報保護法で禁止する無断個人映像情報収集・利用行為であり、勤労者の私生活と個人情報自己決定権を侵害した不法行為」とし、「音声が入るホームカメラは音声が入らないCCTVよりさらに重い管理責任が付与されるが、事務所長A氏はこれを無視して自分勝手にホームカメラを操作し職員を監視した」と主張した。

B氏は「普段はホームカメラが事務所長の事務室だけを照らしていても、A氏が長期出張に行ったり休暇をとった時にホームカメラの角度が職員の業務空間に戻っている状況が何度もあった」とし、「一人で週末勤務をしていた日にもホームカメラが角度を変えて職員の業務空間に向かっているのを目撃した」と話した。

A氏が事務室に設置したホームカメラ仕様説明書によると、このホームカメラはリアルタイム音声聴取が可能で、撮影角度を遠隔で操縦できる製品であることが確認された。

あるスポーツ種目団体関係者は「防犯を目的にホームカメラを設置する行為自体が理解できない」と話した。この関係者は「体操協会をはじめとする大部分の種目団体事務室はオリンピック会館にあるが、オリンピック会館は出入台帳を作成しなければ外部人が事務室に入ることができない構造」とし「ホームカメラまで設置し防犯を気にするには治安が非常に厳格なところ」と話した。

A氏は、被告所による警察の取調べの後も、事務室にホームカメラを備えていたという。ところが1月16日頃、突然ホームカメラが消えたという。よりによって、大韓体操協会がB氏に対して停職2ヵ月の懲戒を決めた時期だった。

取材によると、A氏とB氏は大韓体操協会スポーツ倫理センターが調査した「職場内いじめ事件」の被申告人と被害者の関係であることが確認された。第3者である元体操協会職員がA氏の「職場内いじめ」をスポーツ倫理センターに申告したことが分かった。事件の被害者はB氏だった。

2025年10月、スポーツ倫理センターは大韓体操協会が人事委員会を開催し、A氏にすでに減給2ヵ月の懲戒を決めたことを根拠に、事件を却下処分した。A氏の減給懲戒が終わった後の2026年1月、大韓体操協会は人事委員会を開催し、B氏に対する懲戒に乗り出した。

B氏は国際大会宿泊日程管理の不備、後援会社疎通および協業管理不十分、基金精算業務遅延、国際指導者教育機会管理の不備、国際大会代表団物品管理・伝達の不備、会計業務関連報告・応答義務違反、国家代表出張計画書内部報告漏れおよび虚偽報告疑惑などの理由で1月14日懲戒審議を受けた。

大韓体操協会は1月16日、B氏に対して停職2ヵ月の懲戒処分を下した。B氏は今回の懲戒が人事報復だとし、職場内いじめの延長線だという立場だ。B氏は「停職2ヶ月の懲戒処分が下された日、事務所長A氏が事務室に置いたホームカメラを片付けた」と主張した。

日曜新聞は1月21日と22日、大韓体操協会の事務所長A氏に、事務室のホームカメラ設置経緯や目的についての答えを聞くために連絡を試みたが、届かなかった。

出典：<https://news.nate.com/view/20260122n15165>

04 スターニュース 2026. 1. 23

スポーツ倫理センター

ソウル大学法学専門大学院の学生7人と共に公益法務実習を実施



文化体育観光部傘下のスポーツ倫理センター(理事長パク・ジョン)が12日から23日までの2週間、ソウル大学校法学専門大学院の学生と共に公益法務実習を行った。

スポーツ倫理センターは今回の実習に関して「今年初めて行った今回の実習はソウル大学校法学専門大学院の学生を対象にスポーツ分野で発生する不正および人権侵害行為に対する理解を高め、予備法曹人にスポーツ現場の公益実務を経験する機会を提供するために用意した」と説明した。

ソウル大学校法学専門大学院は学生たちが既存法務実習方式から抜け出し多様な公益的分野を経験できるように2019年から現在まで公益法務実習を1学年必須教育科目に指定し運営している。

スポーツ倫理センターは法務監査室長パク・ソンイェ弁護士の指導でソウル大学校法学専門大学院1学年在籍学生7人と共に▲スポーツ倫理関連法令および制度教育▲審議委員会・異議申請審議委員会など参観▲セクハラ・性暴力予防指針およびセクハラ・性暴力予防対応マニュアル改正▲被害者支援制度業務マニュアル検討および関連規定制定などを実習した。

特に今回の実習はスポーツ分野で発生する暴力、性暴力、いじめ、八百長など各種非倫理的行為に対する法的判断構造を予備法曹人が体育現場で直接経験する機会になるという点で意味がある。

スポーツ倫理センターは今回の実習に対して「スポーツ倫理関連法的・制度的特殊性を現場で直接体験できる場であり、今後法学専門大学院および関係機関との協力を通じてスポーツ倫理分野専門人材養成と公益的法律教育拡大に寄与できるよう最善を尽くす」と明らかにした。

出典：<https://www.mt.co.kr/sports/2026/01/23/2026012322551937592>

05 ニュース 1 2026. 1. 21

文化体育観光部、プロスポーツ団体と中長期発展方案を議論



文化体育観光部とプロスポーツ団体がプロスポーツ産業の主要懸案と中長期発展方案について議論した。

文体部の金デヒョン第2次官は21日、ソウルで韓国野球委員会（KBO）のホ・グヨン総裁、韓国女子バスケットボール連盟（WKBL）のシン・サンフン総裁、韓国プロサッカー連盟のハン・ウンス副総裁、韓国バスケットボール連盟（KBL）のシン・ヘヨン事務総長、韓国バレーボール連盟（KOVO）のシン・ムチョル事務総長、韓国プロゴルフ協会（KPGA）のイ・ジュンウ事務局長、韓国女子プロゴルフ協会（KLPGA）のキム・スンヒ首席副会長と懇談会を行った。

プロスポーツは昨年、観衆1700万人を超え、売上拡大などの成果を出し、国民余暇文化の核心産業として位置づけられた。特に、プロ野球は史上初めて年間1200万人の観衆を突破し、熱い興行熱気を見せた。

今回の懇談会では安定的なリーグ運営のための競技場基盤施設改善、ダフ屋根絶の必要性など懸案解決案、プロスポーツ産業発展課題、大型スポーツおよび文化行事を収容できるスポーツ・文化複合施設建設、人工知能(AI)技術導入など中長期発展方案などに対する多様な意見が提示された。

キム・デヒョン次官は「プロスポーツは国民に楽しさを与える余暇文化であり、地域経済と観光、コンテンツ産業に拡張される高付加価値産業」と評価した。

続けて「量的成長を越え、今は産業構造を高度化し持続可能な成長基盤を用意することが重要な時点」とし「文体部もプロスポーツ団体と緊密に疎通し現場の声を政策に反映できるよう努力する」と話した。

出典：<https://www.news1.kr/sports/general-sport/6046436>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>